

宇宙輸送分野における経済産業省の取組

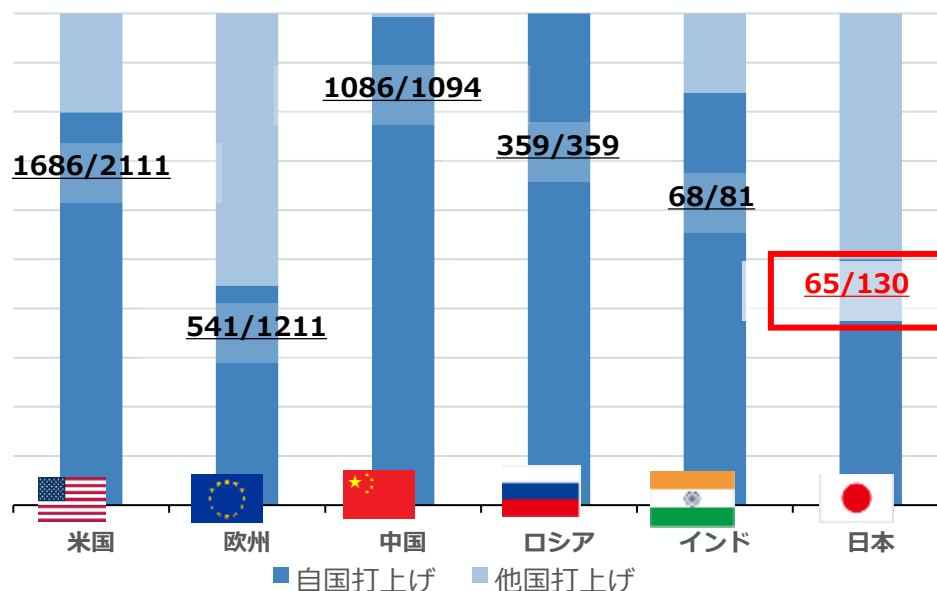
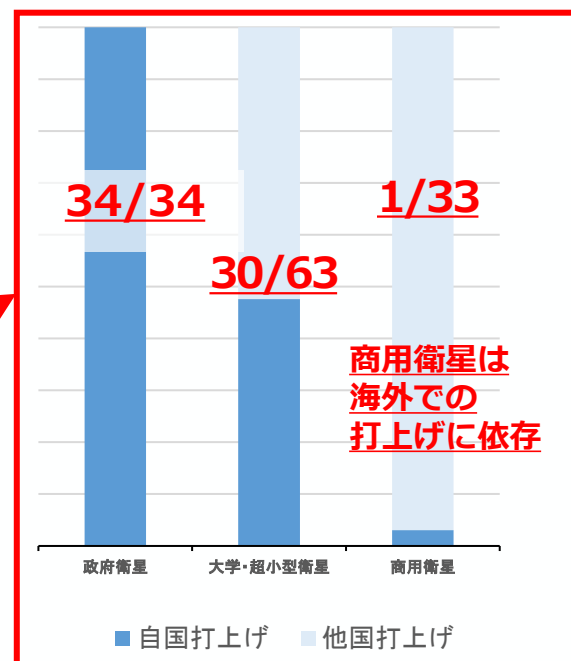
2026年10月

経済産業省 宇宙産業課

衛星打上げの海外依存

1. 衛星コンステレーションの普及により衛星サービスの重要性が高まる一方、我が国の商用衛星の打上げは、その多くを海外に依存している。
2. 国内の衛星打上げ需要は今後大幅に増加する見通しであり、このままでは、①打上げサービスの海外依存による経済損失（打上げ費用の海外流出、経済波及効果の機会損失）、②宇宙活動の自律性の毀損（高頻度打上げ時代において必要な時期に確実な打上げ機会を確保できない）といったリスクが深刻化。

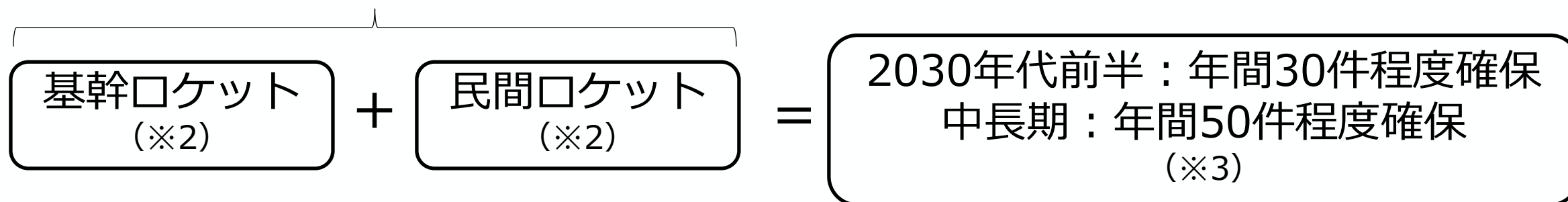
自国で上げられた衛星の基数（2015－2024年累計）



打上げ能力の確保に向けて

1. 打上げ能力の確保に向けては、国が開発を支え技術を維持する「基幹ロケット」の高頻度化のみならず、「民間ロケット」への「事業化と打上げ能力の強化を支援」（※1）することが不可欠とされている。
※1宇宙安全保障構想（令和5年6月13日宇宙開発戦略本部決定）
2. 宇宙戦略基金の基本方針においても、「基幹ロケット及び民間ロケット」の「国内打上げ能力の確保」、および「そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保するとともに、新たな宇宙輸送システムの実現に必要な技術を獲得し我が国の国際競争力を底上げする。」と記載されている。
3. これらを踏まえた上で、高頻度打上げが可能な産業構造へと変革するために「基幹ロケット」、「民間ロケット」に関わらず「打上げサービス」の競争力強化に向けて、民間のイノベーション力を最大限に活かせる事業環境を整えつつ、民間主導の取組を促していくことが重要ではないか。

打上げサービス



※2本資料では、便宜上、基幹ロケットはJAXAが開発を主導したロケット（H3、イプシロン）、民間ロケットは民間事業者が開発したロケットを示す。

※3宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（令和8年6月宇宙開発戦略本部決定）

日本成長戦略における記載

④ロケット・射場

i) 重要性

通信・観測・測位・安全保障等で宇宙利用が進み、2030年代には世界で約150兆円の市場が予測されるが、宇宙利用のためにはロケット打上げ能力が不可欠である。国内衛星の多くは海外から打ち上げられており、米・中・欧・印が打上げ能力を強化する中、我が国も自立的な宇宙空間へのアクセスの確保・拡大が急務である。

ii) 勝ち筋・方向性

基幹ロケット等の信頼性を向上させながら、打上げ実績を早期に蓄積し、高頻度な打上げに対応できるロケットの国内製造能力と射場整備につなげ、輸送コストや即応性等の強みをいかして、国内やアジア等の衛星の打上げ需要を獲得する。

iii) 主な目標

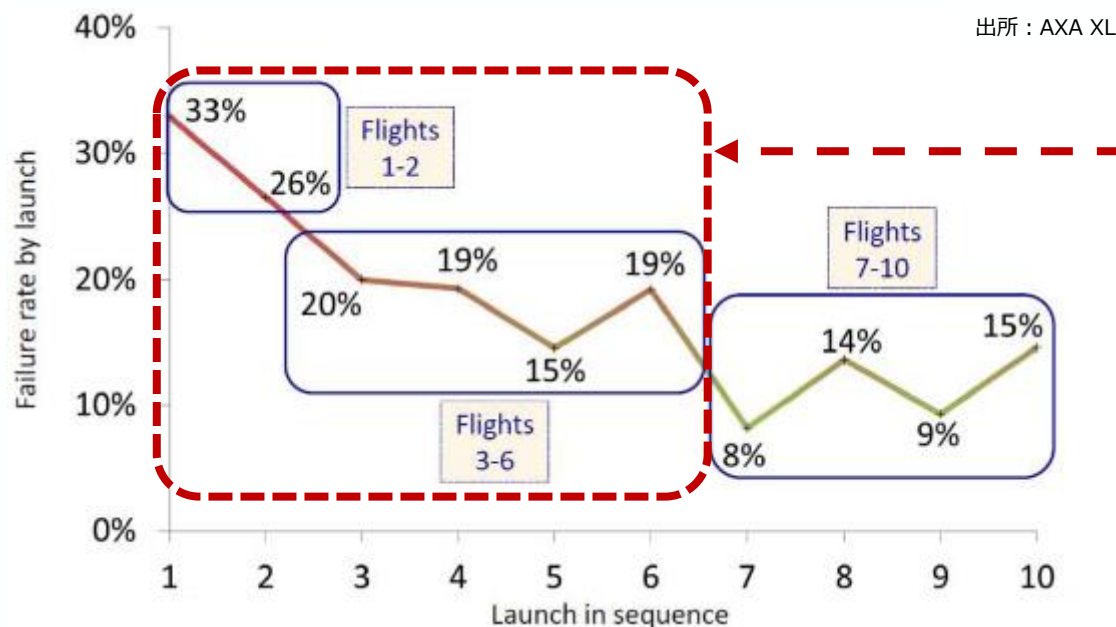
- ・国内衛星の国内打上げ比率を2030～2040年累計で60～80%以上とし、打上げ費用の海外流出を縮小することを目指す。
- ・アジア・中東・欧州等の新規の衛星の打上げ需要を獲得し、2040年には最大 3,000億円規模の打上げサービスの需要獲得を目指す。

iv) 主な施策

- ・ロケットの更なる高度化、高頻度打上げ、信頼性向上に向けた技術開発・実証を支援する。
- ・民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、国内外の需要に対応するためのロケットの高頻度打上げを可能とする射場や試験設備等の整備を支援する。
- ・民間主導の取組を促す観点から、設備投資に係る予見性向上等に資するアンカーテナンシーを構築する。

困難を伴うロケットの事業化

1. 2000年以降の世界のロケット打上げの最初の10飛行における失敗確率は、2回目までは25%を超え、3回から6回までも、15%を超える。その後の7回から10回までは15%を下回るようになる。SpaceXの最初のFalcon1も、3回失敗し、4回目で成功している。
2. 打上げ成功の実績を重ねるまでは、打上げ失敗に伴う衛星の消失を補償する保険の契約が不可能なこともあり、あるいは、契約できたとしても掛金も高く、顧客となる商業衛星の獲得は困難な状況が続く。

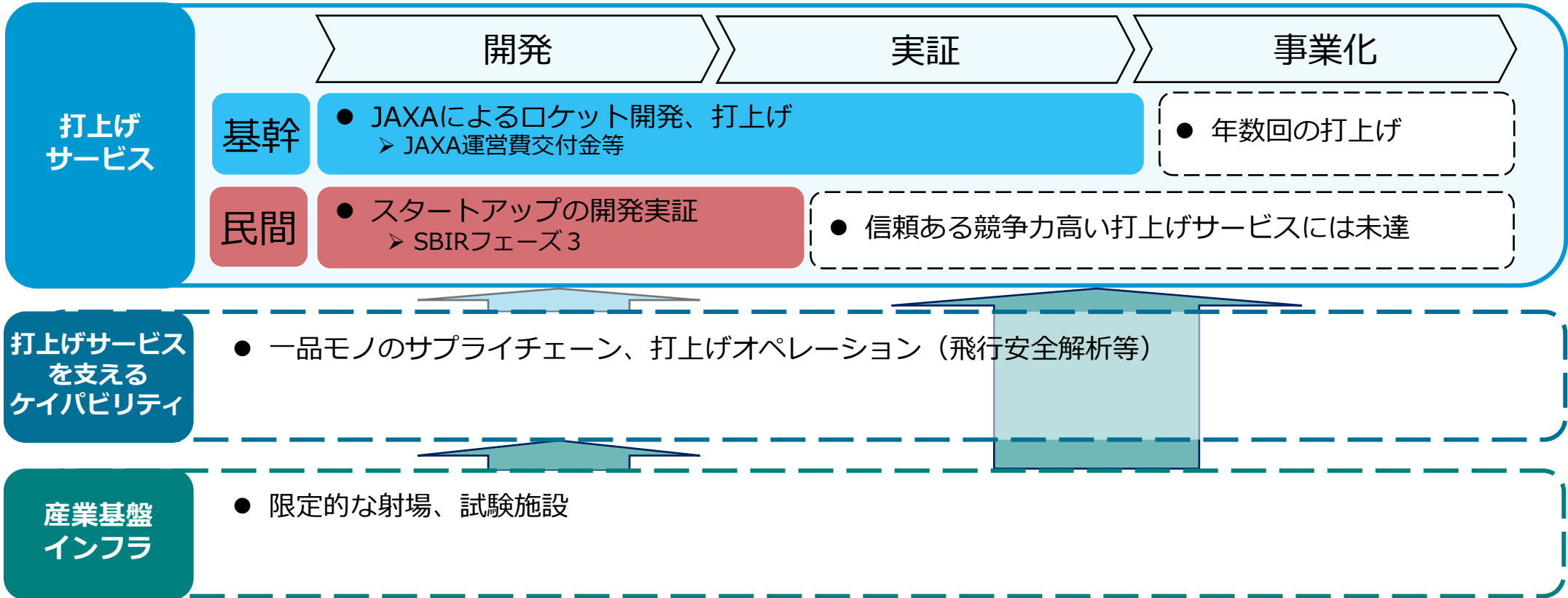


新型ロケットは
6 回目まで
失敗率が高い

打ち上げ機の最初の10飛行における失敗率（2000年以降）

我が国の打上げ能力の現状

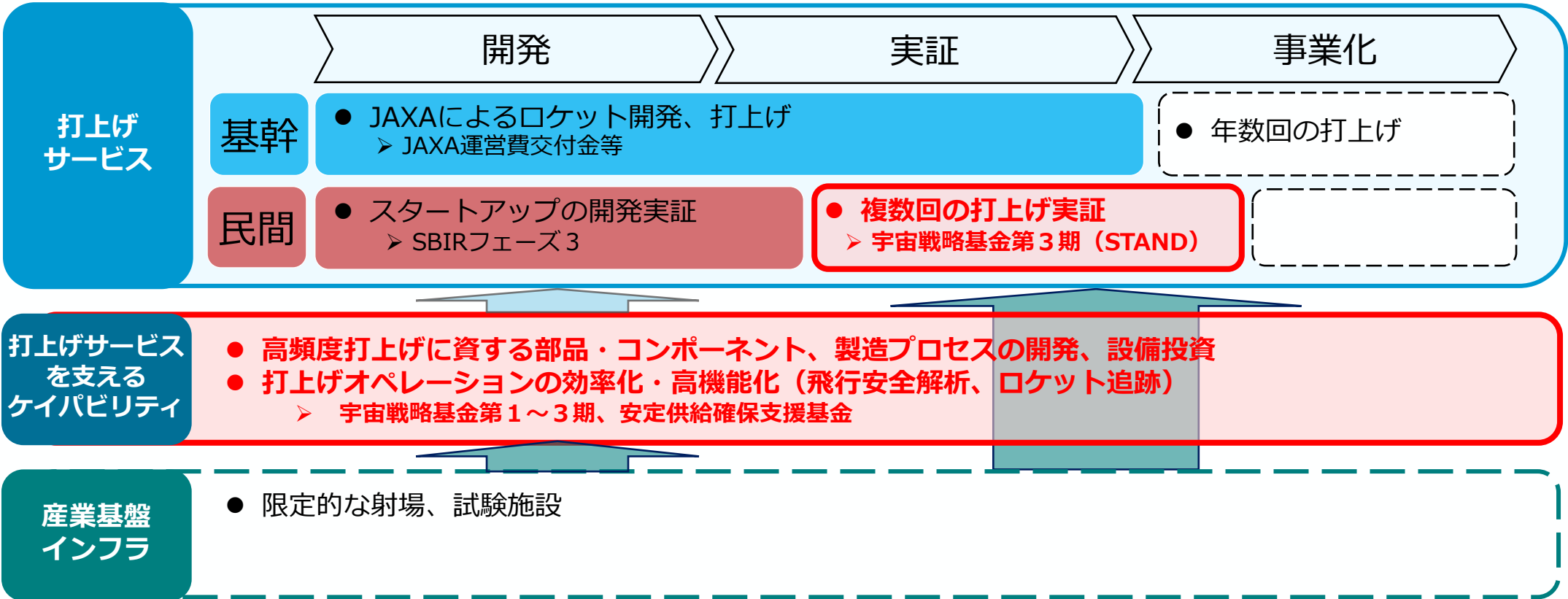
1. 基幹ロケットによる信頼及び実績がある打上げ能力が存在。
2. 一方で、民間ロケットの本格的な事業化に向けては、打上げ実績の不足等の課題が存在。
3. また、打上げサービスを支える事業能力やインフラは、年数回の打上げを前提に構築されており、打上げ目標の達成に向けては、十分な事業環境が整っていない。



衛星打上げの海外依存の高まり

打上げ能力確保に向けた取組の加速に着手

- 1. 打上げサービスとそれを支えるケイパビリティの強化に向けて、民間のイノベーション力を最大限活かすべく、民間事業者への支援を強化。
- 2. 具体的には、①供給施策と需要施策の接続点として最大6回／社の打上げ実証の支援策、②サプライチェーンや打上げオペレーションの強化に向けた技術開発支援策、設備投資支援策を展開。



高頻度打上げに向けた事業能力の獲得

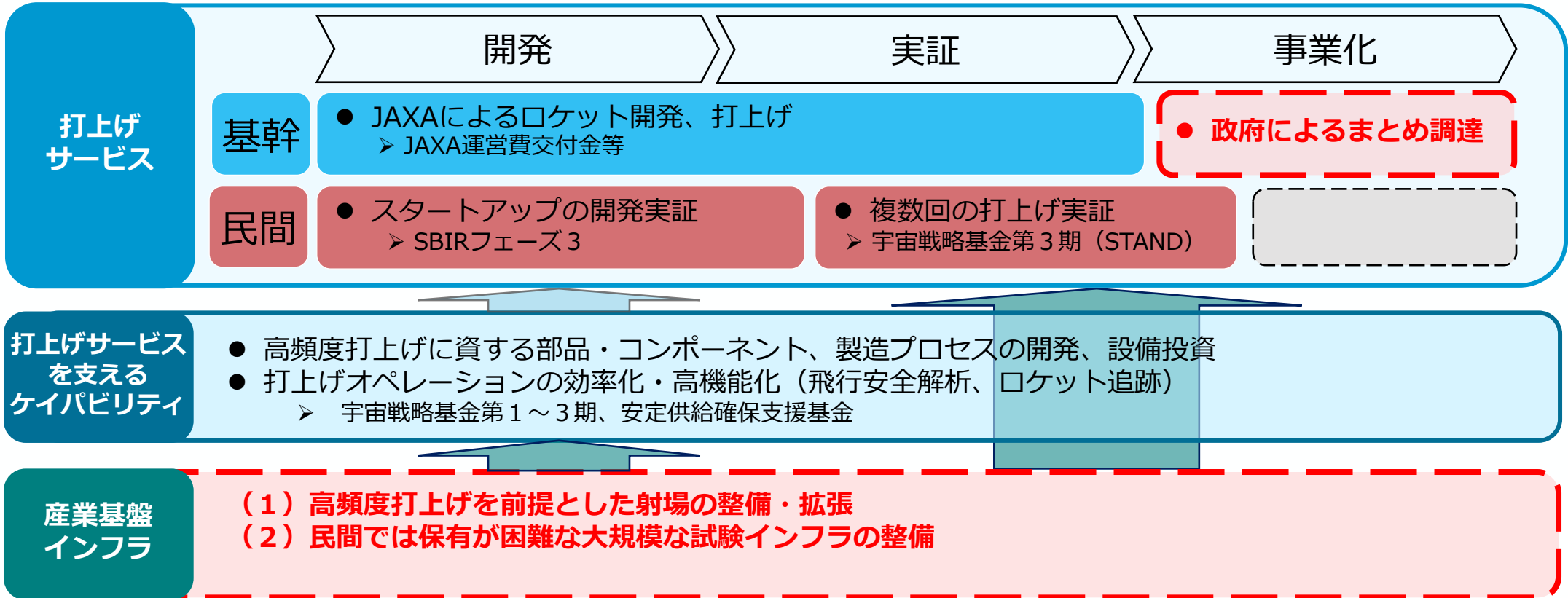
【参考】 関係予算（打上げ能力確保に向けた取組の加速）

予算名	事業内容	予算額
宇宙戦略基金	宇宙輸送システムの統合航法装置の開発＜1期＞	35億円
	固体モータ主要材料量産化のための技術開発＜1期＞	48億円
	高頻度打上げに資するロケット部品・コンポーネント等の開発＜2期＞	195億円
	高頻度打上げに資するロケット製造プロセスの刷新＜2期＞	245億円
	民間ロケット打上げ実証加速化＜3期＞	240億円
	ロケット飛行運用の効率化・高機能化＜3期＞	50億円
安定供給確保 支援基金	ロケットの部品	49億円

打上げ能力確保に向けた官民共創の必要性

1. 市場の不確実性が大きい中、また、国際的に国家事業としての取組が進む中、国が、民間の事業を支援することのみならず、
- ①政府衛星等の需要施策の強化による市場リスクの低減、
 - ②大規模な産業インフラにおける国の役割の拡大による国際競争環境でのイコールフットINGの確保等に取り組むことにより、民間投資をさらに促していくといった官民共創を進めていくことが重要。

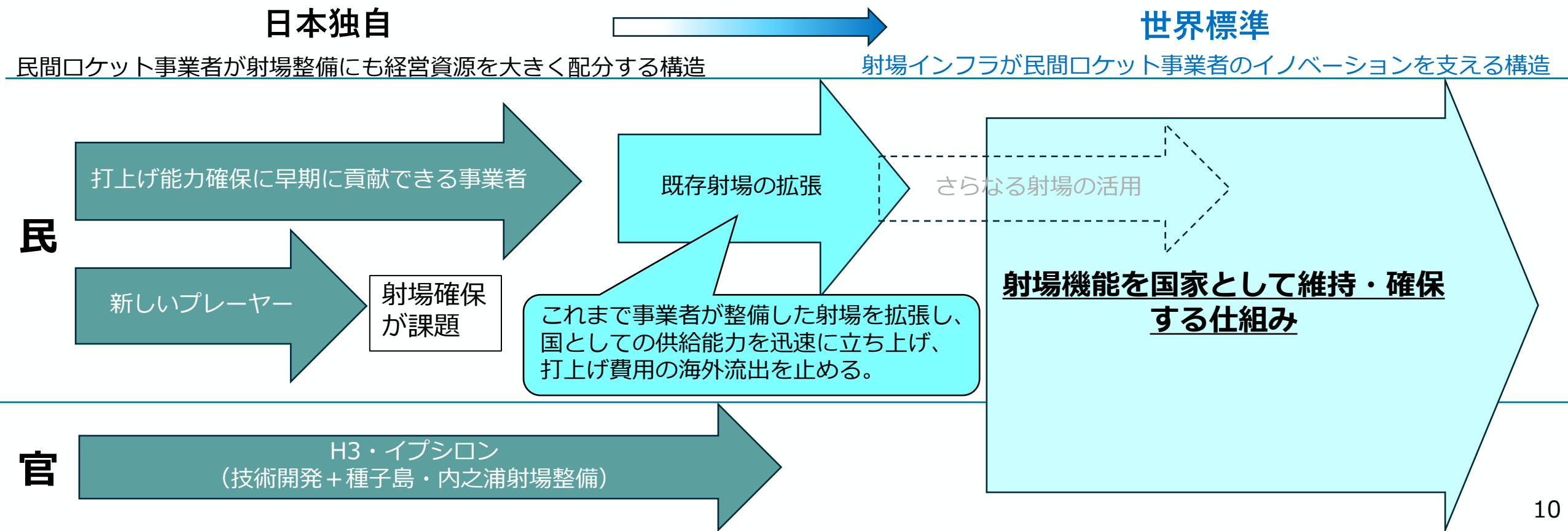
（ ）：関係府省が連携した取組



高頻度打上げ・国外需要の取り込み

(1) 高頻度打上げを前提とした射場の整備・拡張

1. ロケットの国際競争力を支える産業インフラとして、射場の整備が求められている。
2. まずは開発が先行する民間ロケット事業者の射場の拡張を経済産業省が先行しつつ、さらなる射場インフラの整備に向けては、関係省庁・関係機関で検討を進めていく。



(2) 民間では保有が困難な大規模な試験インフラの整備

1. ロケットのエンジン開発・製造においては、実運転条件に基づく試験が必要であり、大型エンジンの性能を試験する際には、現状、民間では保有が困難な大型燃焼試験設備が不可欠。
2. 基幹ロケットの高頻度打上げ、民間ロケットの開発の進展により、大規模な燃焼試験の需要増加が見込まれる一方、試験キャパシティの不足や老朽化により、ロケットの開発・製造、打上げが制約されるおそれがある。
3. こうした大型燃焼試験設備をJAXAに整備していくため計画的・段階的に予算措置を講じていく。

【現状】 基幹ロケットのための大型燃焼試験設備

- 大型燃焼試験設備は、基幹ロケットの開発に必要なものを整備。また、長年に渡り維持・改修等を重ねてきたところ老朽化も進展。
- 基幹ロケット高頻度化、民間ロケット開発に必要な試験の実施は困難。



種子島燃焼試験場

出典：JAXA



田代燃焼試験場

出典：JAXA

【今後】 産業インフラとしての大型燃焼試験設備

- 民間宇宙活動の成長拡大のため、基幹ロケット、民間ロケットの双方の利用を前提として、大型燃焼試験設備を整備。
- 整備や運用に係るノウハウを有するJAXAに整備しJAXA強靱化を図る。



取組を強化

先行して着手する取組（令和9年度概算要求内容）

● 経済安全保障に資する宇宙産業の基盤強化 683億円、国庫債務負担行為を含め762億円（新規）

※令和9年度予算要求としては、まずは令和9年度から費用が発生する、既存射場の拡張費用や大型試験施設の設計費用等を計上。

1. 我が国では民間事業者の取組が発展しつつある一方、射場や大規模試験施設などの民間のみでは整備・維持が困難なインフラの不足により、事業者は競争力強化に向けた経営資源を分散せざるを得ない状況。なお、国際的には、公的機関が整備等したものを活用して民間成長を促している。
2. これまで我が国の宇宙活動の成長を支えてきた老朽化が進むJAXA施設を含め、こうした大規模なインフラについて、経済安保推進法の枠組みを活用し、産業インフラとして整備・強化を進める。

日本のロケット打上げ射場の例

※構想段階のものを含む

JAXA内之浦宇宙空間観測所
(肝付町)



大分空港
(国東市)



南相馬市

北海道スペースポート
(大樹町)



スペースポート紀伊
(串本町)



JAXA種子島宇宙センター
(南種子町)

JAXAが保有する大型試験施設の例



13mφスペースチャンバ



液体ロケットエンジン燃焼試験設備

出典：JAXA